

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第65期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長代行 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長代行 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	973,716	1,139,752	1,323,001	1,271,324	1,340,073
経常利益又は損失 (千円)	73,930	71,050	27,170	54,554	73,704
当期純利益又は損失 (千円)	79,000	69,248	19,317	53,573	73,651
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	861,250	792,765	811,201	863,971	938,054
総資産額 (千円)	1,325,249	1,359,952	1,420,240	1,413,121	1,451,688
1株当たり純資産額 (円)	15,324.74	14,106.14	14,434.18	15,373.16	16,691.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益又は損失 ( ) 金額 (円)	1,405.69	1,232.17	343.72	953.25	1,310.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	58.2	57.1	61.1	64.6
自己資本利益率 (%)	-	-	2.38	6.20	7.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	14.54	5.24	3.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,229	49,774	160,963	60,281	53,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,551	32,402	26,263	15,593	47,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,346	41,204	6,203	52,990	51,133
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	139,684	198,260	339,163	330,946	285,712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (26)	40 (36)	36 (26)	42 (18)	44 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第61期及び第62期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年5月	山梨県東八代郡石和町市部476番地に、資本金150万円で東邦酒造株式会社を創業し洋酒の製造を開始
昭和34年1月	資本金を450万円に増資
昭和35年6月	商号をモロゾフ酒造株式会社に変更
昭和36年6月	資本金を900万円に増資
昭和37年2月	資本金を3,600万円に増資
昭和37年6月	資本金を130,000万円に増資
昭和37年8月	東京証券取引所株式市場第二部へ上場
昭和38年6月	本社を東京都新宿区に移転
昭和38年9月	資本金を260,000万円に増資
昭和38年6月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和47年7月	商号をモンデ酒造株式会社に変更
昭和48年2月	会社更生手続開始決定
昭和48年2月	株式二部上場廃止
昭和51年1月	更生計画に基づき260万円に減資
昭和51年2月	更生計画に基づき2,810万円に増資
昭和51年4月	本社を東京都新宿区に移転
昭和60年10月	会社更生計画終結
昭和61年2月	本社を山梨県東八代郡石和町（現：山梨県笛吹市石和町）に移転
昭和63年7月	子会社 株式会社甲州路を設立
平成元年12月	子会社 株式会社コスモ旅行を設立
平成4年5月	子会社 株式会社モルヘスを設立
平成14年9月	子会社 株式会社甲州路を解散
平成17年8月	子会社 株式会社モルヘスを吸収合併
平成17年10月	子会社 株式会社コスモ旅行を解散

### 3【事業の内容】

当社の主たる事業は以下の4つの部門で構成されています。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 製品販売部門

当社工場において製造した、ワイン、リキュール等の酒類及び清涼飲料水を工場直営売店にて販売しております。また、県内外の酒類卸売、小売業者への販売を行っております。

(2) 商品販売部門

工場直営売店において、上記の当社製品のほかに、土産品を商品として販売しております。

(3) 受託加工部門

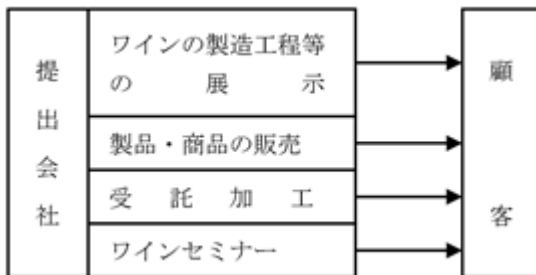
自社工場設備を活用して、他社の酒類の充填業務を行っております。

(4) ワインセミナー

100インチの大スクリーンを用いて、当社ワインアドバイザーがワインの歴史・飲み方・保存方法等の基礎知識を説明し、ワインを味わいながらテイasting方法を実際に体験していただいております。

#### 事業系統図

以上述べた事項を系統図で示すと、下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和製罐(株)	東京都千代田区	2,400,000	各種缶詰用空缶製 造販売	被所有 52.39	空缶の売買等の取引を している。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44(28)	35.9	9.3	4,097,605

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります

セグメントの名称	従業員数(人)
営業部	17(22)
製造部	16(3)
品質保証部	6(1)
総務部	5(2)
合計	44(28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

山梨県中小企業労評に属しております。平成30年3月31日現在における組合員数は男9名、女子4名であり、労使関係は協調的に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 缶ワインの販路拡大、受託業務獲得により売上を増大させていく事に加え、生産数量増加に伴うインフラ整備及び生産体制強化が課題となります。

(2) 当社としましては、これらの状況の中、法令や食の安全に十分配慮しつつ、お客様のご要望に応えられる、そして信頼して任せられる酒造会社として、企業価値の創造に努めてまいります。  
上記を前提に、来場客を確保しつつ、外販・通販の拡大ならびに新製品の開発等に努めてまいります。  
また、瓶、缶兼用充填設備を活用し他社からのOEM受託の拡大に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

#### (1) 施設老朽化リスク

当社の設備は昭和30年代半ばに建設した木造建物が多く、耐震性に懸念がある箇所が残っています。この為、来場客が集中する施設について必要な耐震工事を実施いたしました。観光施設としての魅力保持・向上の観点も合わせ、引き続き適切な対策を講じていく必要があるものと考えております。

#### (2) 食の安全にかかるリスク

当社はワインやリキュールを製造する食品メーカーであり、風評リスクを含め食の安全にかかるリスクを念頭に置いた業務運営が肝要であります。このことについては今後とも最重要課題として、品質管理に務め不良品の発生防止やクレーム対応に万全を期してまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や生産は増加傾向にあります。

企業収益の増加や雇用・所得環境の改善により、個人消費者及び設備投資の持ち直しも続いております。

当社におきましては、こうした状況のなか、主力である缶ワイン「プティモンテリア」の拡販や瓶・缶充填受託業務拡大に注力いたしました。

また、食品マネジメントシステムISO22000により、安心安全な製品造りや品質向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前期を68,749千円上回り、1,340,073千円となり、当期純利益73,651千円を計上いたしました。

##### 「製品販売部門」

当部門では、主力製品である「プティモンテリア」をはじめとする缶ワイン出荷数量が増加致しました。

これらの結果、売上高は1,109,502千円（前年同期比6.5%増）となりました。

##### 「商品販売部門」

当部門では、主に直営売店での販売となっておりますが、購入率が下がった事により、売上が減少致しました。

これらの結果、売上高137,854千円（前年同期比 6.3%減）となりました。

##### 「受託加工部門」

当部門では、前年12月に取得した清酒製造免許（炭酸ガス充填限定）を取得したことにより、清酒スパークリング充填業務を獲得致しました。

これらの結果、売上高は92,574千円（前年同期比11.8%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は285,712千円（前年同期330,946千円）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は53,779千円（前年同期は60,281千円の獲得）となりました。これは主に売上債権73,152千円、棚卸資産が23,959千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は47,879千円（前年同期は15,593千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、定期預金の預りによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は51,133千円（前年同期は52,990千円の獲得）となりました。これは主に、資金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期		前年同期比(%)
	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
製品販売部門(千円)		1,791,991	107.4
商品販売部門(千円)			
受託加工部門(千円)		92,574	111.8
合計(千円)		1,884,565	107.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期		前年同期比(%)
	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
製品販売部門(千円)		-	-
商品販売部門(千円)		91,698	97.0
受託加工部門(千円)		-	-
合計(千円)		91,698	97.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託加工部門(千円)	92,574	111.8	-	-



(4) 販売実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期		前年同期比(%)
	自 平成29年4月1日	至 平成30年3月31日	
製品販売部門(千円)	1,109,502		106.5
商品販売部門(千円)	137,854		93.7
受託加工部門(千円)	92,574		111.8
ワインセミナー(千円)	142		140.3
合計(千円)	1,340,073		105.4

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第64期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第65期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	535,177	42.0	533,911	39.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 財政状態の分析

当社の財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。

当社は、売上高の約3割が工場直売店での現金販売ですので、安全性の高い販売形態となっております。

また、総資産1,451,688千円のうち304,760千円相当は、地元金融機関などの流動性預金で保有するなど、ローリスク運用を基本としております。

当事業年度において、借入金の期末残高は224,887千円となっておりますが、自己資本比率64.6%と財政状態は安定しております。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、外販部門の売上増加により、売上高は1,340,073千円（前年同期比5.4%増）、販売費及び一般管理費は371,591千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は75,301千円（前年同期比22,418千円の増加）、経常利益は73,704千円（前年同期比19,150千円の増加）、当期純利益は73,651千円（前年同期比20,078千円の増加）となりました。

当事業年度において、売上増加の主な要因は、缶ワインの出荷数量の増加と受託加工部門における大口の新規獲得によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期において実施しました設備投資は、27,239千円であります。当事業年度においては、品質向上を図る為、醸造設備及び分析機器を一部更新致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成30年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山梨県笛吹市)	製品販売部門・ 受託加工部門	酒類製造販売設 備	152,686	141,202	258,757 (8,945)	10,899	563,544	44 (28)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(28)は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。な お、当社は単元 株制度は採用し ておりません。
計	56,200	56,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月1日	-	56,200	-	28,100	6,974	6,974

(注) 株式会社モルヘス(当時の全額出資子会社)との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	9	-	-	332	342	-
所有株式数(単元)	-	5,600	-	38,993	-	-	11,607	56,200	-
所有株式数の割合 (%)	-	9.96	-	69.38	-	-	20.65	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	山梨県笛吹市	6,141	10.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曾 絢子	神奈川県川崎市多摩区	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	2,810,000	50

### 4 【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		蒲田 英昭	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 大和製罐株式会社入社 平成7年4月 同 西部販売部販売第4課長 平成12年4月 同 東部販売第1部担当部長 平成16年7月 同 九州販売部長 平成19年12月 同 営業第4部長 平成23年3月 三和缶詰株式会社出向 平成23年6月 三和缶詰株式会社取締役社長就任 平成25年6月 三和缶詰株式会社退社 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	3	-
取締役	営業部長	築田 克彦	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 当社東京営業部入社 平成6年10月 同 退社 平成8年3月 麻屋葡萄酒株式会社入社 平成17年3月 同 退社 平成17年4月 当社 入社 平成21年10月 同 営業第2部副部長 平成24年4月 同 営業第2部長 平成26年6月 同 取締役営業部長就任(現任)	3	-
取締役	工場長	水谷内 健市	昭和29年10月14日生	昭和48年4月 大和製罐株式会社入社 平成13年3月 同 大井川工場製造課長 平成14年4月 同 工場次長 平成18年6月 同 真岡工場副工場長 平成21年1月 同 大井川工場長 平成23年6月 同 九州工場長 平成26年1月 大和製罐株式会社より当社出向 工場長付 平成26年6月 当社 取締役工場長(現任)	3	-
取締役	相談役	飯島 達成	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同 常務理事 平成13年6月 ボーソー油脂㈱ 代表取締役専務 平成16年6月 当社 代表取締役社長就任 平成25年6月 同代表取締役会長就任 平成26年6月 同取締役相談役就任(現任) 株式会社日本デキシー取締役相談役 平成29年6月 同 退任	3	6,141
取締役		山本 治	昭和46年12月4日生	平成6年4月 大和製罐株式会社入社 平成22年4月 同 清水工場総務課長 平成25年10月 同 真岡工場総務課長 平成27年4月 同 関連事業室担当課長兼関連企業管理強化プロジェクト 平成28年4月 同 関連事業室課長兼関連企業管理強化プロジェクト	3	-
取締役		渡邊 敦史	昭和50年2月12日生	平成10年4月 大和製罐株式会社入社 平成23年3月 同 営業企画部営業企画課長 平成27年4月 同 営業統括部営業企画課長 平成29年9月 同 営業統括部企画調査課長	3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		卯木 明良	昭和37年2月27日生	昭和60年4月 大和製罐株式会社入社 平成11年5月 同 経理課長 平成23年4月 同 経理部担当部長 平成23年4月 同 管理本部経理担当部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年4月 大和製罐株式会社財務部長	4	-
計						6,141

- (注) 1. 取締役山本治及び渡邊敦史の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役卯木明良は、社外監査役であります。  
 3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間  
 4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の現状からすれば、何よりもまず赤字体質から脱却することが急務であると考えております。

そのためにも経営の効率性を高めると同時に、意思決定とそれに基づく業務運営における透明性を確保することに留意してまいります。また、経営の方向性や経営戦略にかかる検討と社内外におけるチェックが有効に機能するとともに、コンプライアンスの考え方に基づく経営を堅持するよう務めてまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定は、取締役会を随時開催し、取締役会付議事項等の重要事項にかかる協議を行っております。

監査法人と監査契約を締結し、専門的立場から会計に関する指導を受けております。

税理士1名と顧問契約を締結しており、重要な税務上の課題について随時相談、検討をしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

当社の社内取締役に対する報酬 10,652千円

計 10,652千円

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が1名おり、取締役会等に出席するほか、本決算、中間決算時、主に会計監査業務を行っております。

#### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木修司であり監査法人アイリスに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

社外取締役山本治及び渡邊敦史の両氏はそれぞれ大和製罐株式会社の関連事業室課長及び営業統括部企画調査課長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

社外監査役卯木明良は、大和製罐株式会社の財務部長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

(7) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,400,000	-	2,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アイリスにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。会計基準、法令等を遵守するための社内研修を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	329,995	304,760
売掛金	205,030	278,182
有価証券	951	951
商品及び製品	106,885	115,828
仕掛品	86,151	108,696
原材料及び貯蔵品	25,024	17,496
未収入金	108	87
その他	3,900	3,873
<b>流動資産合計</b>	<b>758,047</b>	<b>829,877</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	643,323	645,269
減価償却累計額	483,429	499,761
建物(純額)	2 159,894	2 145,508
構築物	85,014	85,014
減価償却累計額	76,169	77,836
構築物(純額)	2 8,845	2 7,177
機械及び装置	823,434	836,585
減価償却累計額	658,832	696,703
機械及び装置(純額)	2 164,602	2 139,881
車両運搬具	11,317	12,637
減価償却累計額	10,378	11,316
車両運搬具(純額)	939	1,321
工具、器具及び備品	78,278	85,367
減価償却累計額	71,336	74,468
工具、器具及び備品(純額)	6,942	10,899
リース資産	6,661	6,661
減価償却累計額	5,107	6,439
リース資産(純額)	1,554	221
その他	11,775	11,775
減価償却累計額	4,442	5,051
その他(純額)	7,333	6,724
土地	2 258,757	2 258,757
<b>有形固定資産合計</b>	<b>608,866</b>	<b>570,492</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	849	849
温泉施設利用権	250	250
リース資産	2,742	3,391
ソフトウェア	-	775
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,841</b>	<b>5,267</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,974	43,868
長期前払費用	2,822	1,773
その他	570	409
投資その他の資産合計	42,367	46,052
固定資産合計	655,074	621,811
資産合計	1,413,121	1,451,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 96,019	1 103,327
未払酒税	20,309	19,726
短期借入金	2 125,444	2 125,444
未払金	1 40,397	1 26,225
未払法人税等	202	202
修繕引当金	6,250	14,410
未払消費税等	6,981	12,757
賞与引当金	20,190	19,530
リース債務	3,866	1,454
その他	5,033	6,919
流動負債合計	324,695	329,996
固定負債		
長期借入金	2 144,887	2 99,443
繰延税金負債	2,108	3,762
長期未払金	31,500	31,500
退職給付引当金	45,314	46,502
リース債務	644	2,430
固定負債合計	224,454	183,637
負債合計	549,149	513,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	742,000	742,000
繰越利益剰余金	75,738	146,580
利益剰余金合計	824,763	895,605
株主資本合計	859,838	930,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	7,374
評価・換算差額等合計	4,133	7,374
純資産合計	863,971	938,054
負債純資産合計	1,413,121	1,451,688

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,041,403	1,109,502
商品売上高	147,082	137,854
受託加工料	82,736	92,574
ワインセミナー売上高	101	142
売上高合計	1,271,324	1,340,073
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	87,117	104,051
商品期首たな卸高	3,847	2,834
当期製品製造原価	694,123	697,075
酒税	119,270	131,854
当期商品仕入高	94,525	91,698
合計	998,882	1,027,512
製品期末たな卸高	104,051	113,615
商品期末たな卸高	2,834	2,213
他勘定振替高	9,924	18,504
売上原価合計	882,072	893,180
売上総利益	389,251	446,892
販売費及び一般管理費	1 336,417	1 371,591
営業利益	52,833	75,301
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	2
テナント料収入	1,029	1,165
雑収入	2,009	1,650
営業外収益合計	3,043	2,817
<b>営業外費用</b>		
支払利息	115	165
たな卸資産廃棄損	1,206	4,248
営業外費用合計	1,322	4,414
経常利益	54,554	73,704
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	150
特別利益合計	-	150
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	-
固定資産廃棄損	778	-
特別損失合計	778	-
税引前当期純利益	53,775	73,854
法人税、住民税及び事業税	202	202
法人税等合計	202	202
当期純利益	53,573	73,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		434,961	61.9	467,734	67.0
労務費		117,967	16.7	125,235	16.0
経費		150,151	21.4	126,650	17.0
当期総製造費用		703,079	100.0	719,619	100.0
期首仕掛品棚卸高		77,195		86,151	
合計		780,274		805,770	
期末仕掛品棚卸高		86,151		108,696	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		694,123		697,074	

注記事項

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 62,984千円	1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 56,954千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	575,024	774,000	809,074
当期変動額								
剰余金の配当						2,810	2,810	2,810
別途積立金の取崩					600,000	600,000	-	-
当期純利益						53,573	53,573	53,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					600,000	650,763	50,763	50,763
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	742,000	75,738	824,763	859,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,126	2,126	811,201
当期変動額			
剰余金の配当			2,810
別途積立金の取崩			-
当期純利益			53,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,007	2,007	2,007
当期変動額合計	2,007	2,007	52,770
当期末残高	4,133	4,133	863,971



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	742,000	75,738	824,763	859,838
当期変動額								
剰余金の配当						2,810	2,810	2,810
当期純利益						73,651	73,651	73,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						70,841	70,841	70,841
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	742,000	146,580	895,605	930,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,133	4,133	863,971
当期変動額			
剰余金の配当			2,810
当期純利益			73,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,241	3,241	3,241
当期変動額合計	3,241	3,241	74,082
当期末残高	7,374	7,374	938,054

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	53,775	73,854
減価償却費	74,797	68,887
長期前払費用の増減額（は増加）	2,148	1,049
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	-
賞与引当金の増減額（は減少）	3,050	660
退職給付引当金の増減額（は減少）	82	1,188
修繕引当金の増減額（は減少）	6,250	8,160
受取利息及び受取配当金	197	325
支払利息	116	165
有形固定資産廃棄損	779	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	150
売上債権の増減額（は増加）	18,339	73,152
たな卸資産の増減額（は増加）	25,962	23,959
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,459	190
仕入債務の増減額（は減少）	18,725	7,307
未払金の増減額（は減少）	6,728	14,172
未払消費税等の増減額（は減少）	11,123	5,775
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,255	305
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	644
小計	60,381	53,821
利息及び配当金の受取額	197	325
利息の支払額	115	165
法人税等の支払額	182	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,281	53,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,344	27,239
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の売却による収入	-	150
投資その他の資産の増減額（は増加）	141	160
長期前払費用の回収額	1,020	-
無形固定資産の取得による支出	-	950
長期前払費用の取得による支出	630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,593	47,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	46,314	45,444
リース債務の返済による支出	3,866	2,918
配当金の支払額	2,810	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,990	51,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,302	45,234
現金及び現金同等物の期首残高	339,163	330,946
現金及び現金同等物の期末残高	330,946	285,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びその他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

機械装置 3～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期的な点検や整備に備えるため、その支出見込金額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債		
買掛金	16,998 千円	21,411 千円
未払金	1,313	1,446

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	50,009 千円 ( 50,009千円)	44,791 千円 ( 44,791千円)
構築物	847 ( 847 )	741 ( 741 )
機械及び装置	41,984 ( 41,984 )	31,488 ( 31,488 )
土地	258,757 (258,757 )	258,757 ( 258,757 )
計	351,598 (351,598 )	335,778 (335,778 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	25,440 千円 ( 25,440千円)	25,440 千円 ( 25,440千円)
長期借入金	104,890 ( 104,890 )	79,450 ( 79,450 )
計	130,330 (130,330 )	104,890 ( 104,890)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	13,062千円	18,053千円
販売雑費	126,101	146,848
給料・手当	90,836	94,517
役員報酬	10,150	10,652
賞与引当金繰入額	19,103	18,198
法定福利費	14,327	15,590
退職給付費用	3,240	4,926
減価償却費	11,813	11,932

2 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品	- 千円	製品 - 千円
仕掛品	-	仕掛品 -
原材料	-	原材料 4,248
計	-	計 4,248

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社普通株式1株につき金50円 総額は2,810,000円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月23日の第58回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,810千円

(ロ) 1株当たり配当額 50円

(ハ) 基準日 平成29年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成29年6月24日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社普通株式1株につき金50円 総額は 2,810,000円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月22日の第59回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,810千円

(ロ) 1株当たり配当額 50円

(ハ) 基準日 平成30年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	329,995千円	304,760千円
有価証券勘定	951	951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	20,000
現金及び現金同等物	330,946	285,712

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピューター及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	329,995	329,995	-
(2) 売掛金	205,030	205,030	-
(3) 未収入金	108	108	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,925	11,925	-
資産計	547,058	547,058	-
(1) 買掛金	96,019	96,019	-
(2) 未払金	40,397	40,397	-
(3) 預り金	3,070	3,070	-
(4) 未払酒税	20,309	20,309	-
(5) 短期・長期借入金	270,331	270,331	-
負債計	430,126	430,126	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	329,995	-	-	-
売掛金	205,030	-	-	-
未収入金	108	-	-	-
合 計	535,133	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	45,444	45,444	37,967	32,906	22,340	6,230
合計	125,444	45,444	37,967	32,906	22,340	6,230

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	304,760	304,760	-
(2) 売掛金	278,182	278,182	-
(3) 未収入金	88	88	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,820	16,820	-
資産計	599,849	599,849	-
(1) 買掛金	103,327	103,327	-
(2) 未払金	26,225	26,225	-
(3) 預り金	4,833	4,833	-
(4) 未払酒税	19,726	19,726	-
(5) 短期・長期借入金	224,887	224,887	-
負債計	378,998	378,998	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	304,760	-	-	-
売掛金	278,182	-	-	-
未収入金	88	-	-	-
合 計	583,030	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	45,444	37,967	32,906	22,340	6,230	-
合計	125,444	37,967	32,906	22,340	6,230	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,651	4,462	6,189
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,651	4,462	6,189
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	323	270	53
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323	270	53
	合計	10,974	4,732	6,242

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,531	4,462	11,069
	(2) 債権 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,531	4,462	11,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	337	270	67
	(2) 債権 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	337	270	67
合計		15,868	4,732	11,136

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成29年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度末(平成30年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	45,232 千円	45,314 千円
退職給付費用	4,186	5,843
退職給付の支払額	2,268	2,516
制度への拠出額	1,836	2,138
退職給付引当金の期末残高	45,314	46,502

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	64,550 千円	67,451 千円
年金資産	19,236	20,948
退職給付引当金	45,314	46,502

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 4,186千円 当事業年度 5,843千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,836千円 当事業年度 2,138千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	132,152	113,787
賞与引当金損金算入限度超過額	6,931	6,698
棚卸資産除却・評価損否認	3,921	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,556	15,950
未払役員退職金	10,813	10,813
修繕引当金	2,145	4,942
その他	1,822	646
繰延税金資産小計	173,340	152,834
評価性引当額	173,340	152,834
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,108	3,762
繰延税金負債合計	2,108	3,762
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	2,108	3,762

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債	2,108	3,762

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	34.3%	34.3%
住民税均等割	0.9%	0.9%
評価性引当金の増減	34.3%	34.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	0.9%

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )  
 該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 )  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度末(平成30年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略していません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略してあります。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	535,177	酒類及び清涼飲料水の製造業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略してあります。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	533,911	酒類及び清涼飲料水の製造業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	148,184	買掛金	16,998

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)（非上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	163,617	買掛金	21,411

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)（非上場）

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	15,373.16	1株当たり純資産額	16,691.36
1株当たり当期純利益金額	953.25	1株当たり当期純利益金額	1,310.53
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,573	73,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,573	73,651
期中平均株式数(株)	56,200	56,200

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	200	9,372
		丸紅(株)	8,000	6,159
		(株)T & Dホールディングス	200	337
		共栄火災海上保険(株)	100	28,000
		計	8,500	43,868

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワマネー・マネジメント・ファンド	951	951
		計	951	951



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	643,323	1,946	-	645,269	499,761	16,331	145,509
構築物	85,014	-	-	85,014	77,836	1,667	7,177
機械及び装置	823,434	14,835	-	838,269	696,703	39,553	139,881
車両運搬具	11,317	1,320	1	12,636	11,316	938	1,321
工具、器具及び備品	78,278	9,138	-	87,416	74,468	5,180	10,899
リース資産	6,661	-	-	6,661	6,439	1,332	221
その他	11,775	-	-	11,775	5,051	608	6,724
土地	258,757	-	-	258,757	-	-	258,757
有形固定資産計	1,918,559	27,239	1	1,945,799	1,371,576	65,612	570,492
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	849	-	-	849
温泉施設利用権	-	-	-	250	-	-	250
リース資産	-	3,750	-	3,391	12,173	3,100	3,391
ソフトウェア	-	950	-	775	174	174	775
無形固定資産計	-	4,700	-	5,267	12,347	3,274	5,267
長期前払費用	2,822	-	1,049	1,773	-	-	1,773

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

増加額 機械及び装置 除梗破碎機 4,500千円

増加額 工具器具備品 SD式器具測定一式 3,269千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%分以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注3)	45,444	45,444	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,866	1,454	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注4)	144,887	99,443	0.208	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	644	2,430	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	274,841	228,771	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,967	32,906	22,340	6,230
リース債務	810	810	810	810

3. 144,887千円のうち、119,901千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。  
 144,887千円のうち、70,430千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率(年)0.65%として借入を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,190	36,723	37,383		19,530
修繕引当金	6,250	8,160			14,410

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,531
預金の種類	
当座預金	171
普通預金	267,130
定期預金	20,000
郵便振替・貯金	12,927
小計	300,228
合計	304,760

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	190,096
国分株式会社	46,886
日本酒類販売(株)	4,918
(株)時之栖	4,178
三菱食品(株)	4,142
その他	27,962
合計	278,182

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
205,030	1,159,148	1,085,996	278,182	79.6%	76.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
食品類	2,213
固形燃料他	-
雑貨	-
小計	2,213
製品	
醸造酒類	95,967
蒸留酒類	7,853
混成酒類	8,864
その他	931
小計	113,615
合計	115,828

d. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原酒	3,408
副原料	741
容器	2,315
荷造包装他	8,106
小計	14,571
貯蔵品	
ユニフォーム	257
スタンプ券	866
資材(外装)	1,090
パンフレット	36
その他	674
小計	2,925
合計	17,496

e . 仕掛品

品名	金額(千円)
醸造酒類	107,019
蒸溜酒類	340
混成酒類	1,337
合計	108,696

流動負債

a . 買掛金

仕入先	金額(千円)
片岡物産株式会社	44,032
丸紅食料株式会社	20,113
大和製罐株式会社	21,411
日本シール工業株式会社	3,043
福島印刷工業株式会社	1,457
その他	13,271
合計	103,327

固定負債

a . 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	99,443
合計	99,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1枚券 10枚券 100枚券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	山梨県笛吹市石和町市部476番地 モンデ酒造株式会社 なし なし 無料 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長提出

(2)半期報告書

（第65期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。